

平成26年（2014年）毎月勤労統計調査の結果

1 概況（事業所規模5人以上）

（1）平成26年の特徴

～事業所規模5人以上の事業所について～

- 調査産業全体の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、前年比7.0%増と前年を上回った。所定内給与は4.8%増、所定外給与は8.2%増、特別に支払われた給与は16.9%増となった。
- 調査産業全体の常用労働者1人平均月間所定外労働時間は前年比8.1%増と前年を上回った。製造業の所定外労働時間は11.2%増加した。
- 調査産業全体の常用労働者数は、前年比0.3%増と前年を上回った。就業形態別でみると、一般労働者は2.1%増加し、パートタイム労働者は4.0%減少した。

（2）賃金（常用労働者，調査産業計）

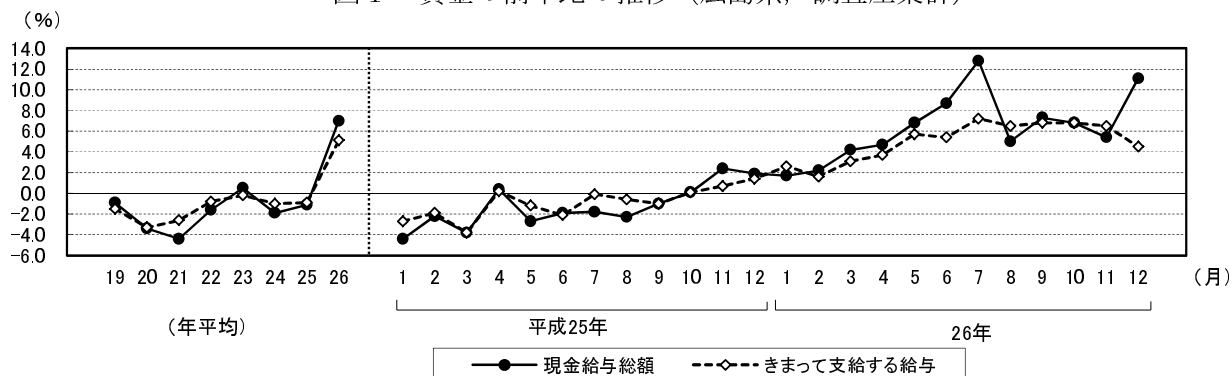
- ・ 現金給与総額は309,537円，前年比7.0%増（注）
- ・ きまって支給する給与は254,365円，前年比5.1%増
- ・ 特別に支払われた給与は55,172円，前年比16.9%増

表1 1人平均月間現金給与額（広島県及び全国，常用労働者，調査産業計）

項目	5人以上				全国				30人以上			
	広島県		前年比		全国		前年比		広島県		全国	
	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比
現金給与総額	309,537	104.3	7.0	316,567	98.9	0.4	338,373	102.9	3.6	363,338	99.9	0.9
きまって支給する給与	254,365	102.9	5.1	261,029	98.4	△0.1	273,070	102.0	2.5	291,475	99.2	0.2
所定内給与	233,693	102.5	4.8	241,338	97.7	△0.4	246,206	101.1	1.8	266,017	98.6	△0.1
所定外給与	20,672	-	8.2	19,691	-	2.7	26,864	-	8.2	25,458	-	3.3
特別に支払われた給与	55,172	-	16.9	55,538	-	2.9	65,303	-	9.2	71,863	-	3.8

注 前年比は指数により算出している。以下同じ。

図1 賃金の前年比の推移（広島県，調査産業計）



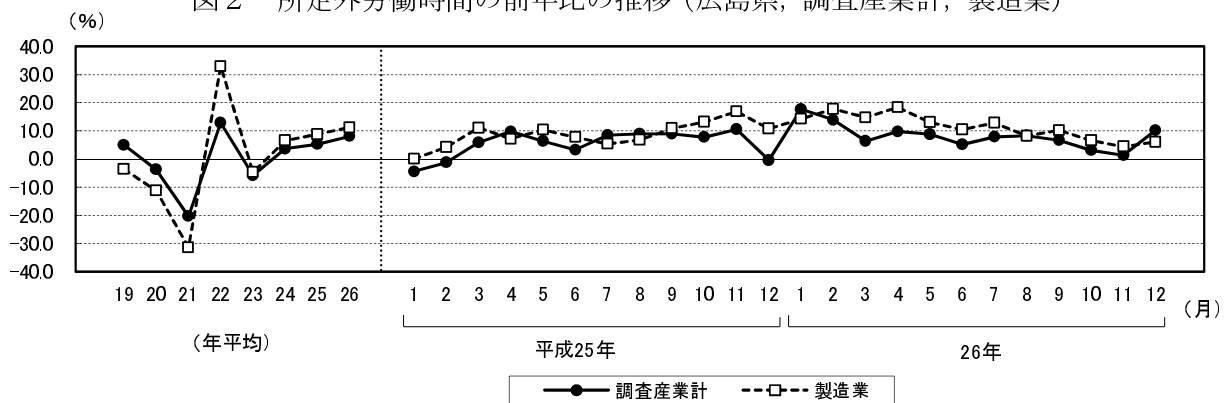
(3) 労働時間（常用労働者，調査産業計）

- ・ 総実労働時間は147.5時間，前年比0.9%増
- ・ 所定外労働時間は12.1時間，前年比8.1%増
- ・ 製造業の所定外労働時間は18.7時間，前年比11.2%増

表2 1人平均月間労働時間（広島県及び全国，常用労働者，調査産業計）

項目	5人以上						30人以上					
	広島県			全国			広島県			全国		
	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比
総実労働時間	時間	(H22=100)	%	時間	(H22=100)	%	時間	(H22=100)	%	時間	(H22=100)	%
総実労働時間	147.5	99.2	0.9	145.1	98.9	△0.4	150.3	99.7	0.3	149.0	99.2	△0.2
所定内労働時間	135.4	98.2	0.3	134.1	98.2	△0.6	135.7	98.0	△0.6	136.2	98.5	△0.6
所定外労働時間	12.1	111.3	8.1	11.0	108.6	4.0	14.6	118.4	9.6	12.8	106.8	3.4
所定外労働時間(製造業)	18.7	123.1	11.2	15.9	112.9	6.1	20.7	128.9	11.5	17.5	112.5	6.8

図2 所定外労働時間の前年比の推移（広島県，調査産業計，製造業）



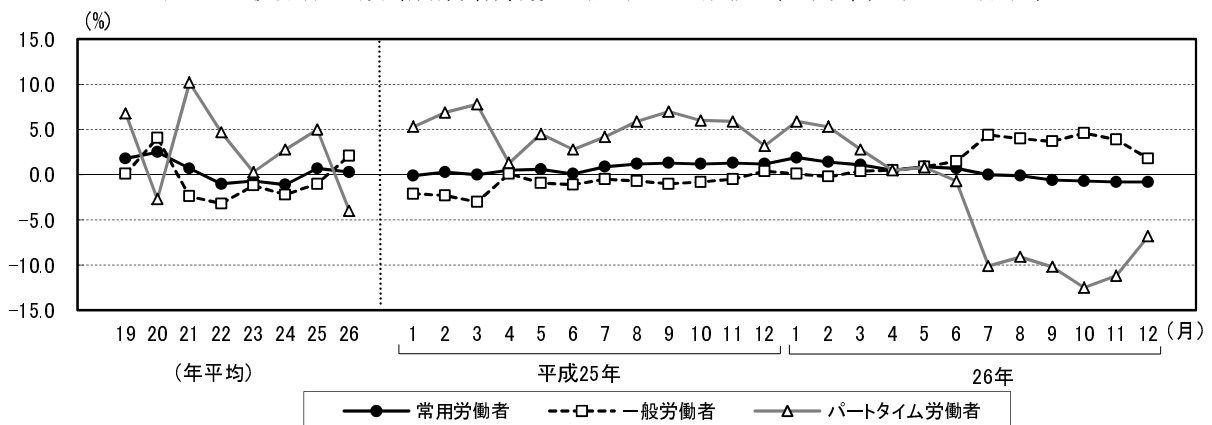
(4) 雇用（調査産業計）

- ・ 常用労働者数は1,002,777人，前年比0.3%増
- ・ 一般労働者数は710,822人，前年比2.1%増
- ・ パートタイム労働者数は291,955人，前年比4.0%減

表3 就業形態別常用労働者数（広島県及び全国，調査産業計）

項目	5人以上						30人以上					
	広島県			全国			広島県			全国		
	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比
常用労働者数	人	(H22=100)	%	千人	(H22=100)	%	人	(H22=100)	%	千人	(H22=100)	%
常用労働者数	1,002,777	99.2	0.3	46,808	103.6	1.5	582,795	97.6	△0.4	27,307	99.9	0.4
一般労働者	710,822	97.6	2.1	32,852	100.8	0.9	433,373	95.3	0.6	20,548	98.7	0.2
パートタイム労働者	291,955	104.0	△4.0	13,956	110.8	2.8	149,422	106.8	△2.9	6,759	103.7	1.2

図3 就業形態別常用労働者数の前年比の推移（広島県，調査産業計）



2 賃金の動き（事業所規模5人以上）

（1）産業別現金給与額（常用労働者）

調査産業全体の現金給与総額は、前年比7.0%増となった。内訳をみると、所定内給与は4.8%増、所定外給与は8.2%増、特別に支払われた給与は16.9%増となった。

現金給与総額を産業別にみると、運輸業、郵便業及び宿泊業、飲食サービス業を除く13業種で前年を上回った。「産業別現金給与総額の動向」（図4）をみると、平成25、26年と連続して現金給与総額が増加した産業は、建設業、情報通信業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業及び医療、福祉の7業種であった。

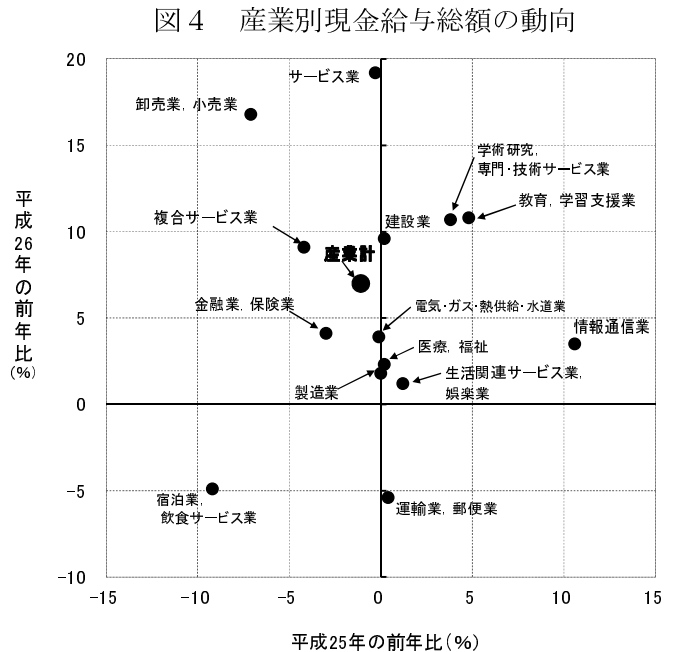


表4 産業別1人平均月間現金給与額（常用労働者）

（事業所規模5人以上）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与
	円	%	円	%	円	%	円	円	
調査産業計	309,537	7.0	254,365	5.1	233,693	4.8	20,672	55,172	
建設業	377,574	9.6	320,165	6.3	299,328	6.8	20,837	57,409	
製造業	358,323	1.8	289,426	△ 0.3	252,892	△ 1.5	36,534	68,897	
電気・ガス・熱供給・水道業	553,920	3.9	430,412	6.3	381,166	6.9	49,246	123,508	
情報通信業	417,980	3.5	337,318	4.2	307,500	6.6	29,818	80,662	
運輸業、郵便業	305,421	△ 5.4	261,291	△ 5.4	206,462	△ 8.2	54,829	44,130	
卸売業、小売業	307,426	16.8	251,189	12.1	241,132	12.1	10,057	56,237	
金融業、保険業	432,097	4.1	333,414	3.9	309,680	5.1	23,734	98,683	
不動産業、物品賃貸業	297,166	29.8	247,636	26.2	241,922	26.8	5,714	49,530	
学術研究、専門・技術サービス業	392,577	10.7	313,209	7.4	288,621	6.3	24,588	79,368	
宿泊業、飲食サービス業	103,796	△ 4.9	100,036	△ 3.0	94,207	△ 3.5	5,829	3,760	
生活関連サービス業、娯楽業	150,668	1.2	141,474	0.5	137,097	△ 0.3	4,377	9,194	
教育、学習支援業	381,235	10.8	290,766	9.9	286,010	9.6	4,756	90,469	
医療、福祉	269,237	2.3	225,967	2.4	215,236	2.4	10,731	43,270	
複合サービス事業	403,425	9.1	304,652	7.0	290,092	7.2	14,560	98,773	
サービス業	270,999	19.2	228,306	15.8	206,427	14.8	21,879	42,693	

（2）就業形態別現金給与額（調査産業計）

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者が前年比6.0%増、パートタイム労働者が0.9%増となった。

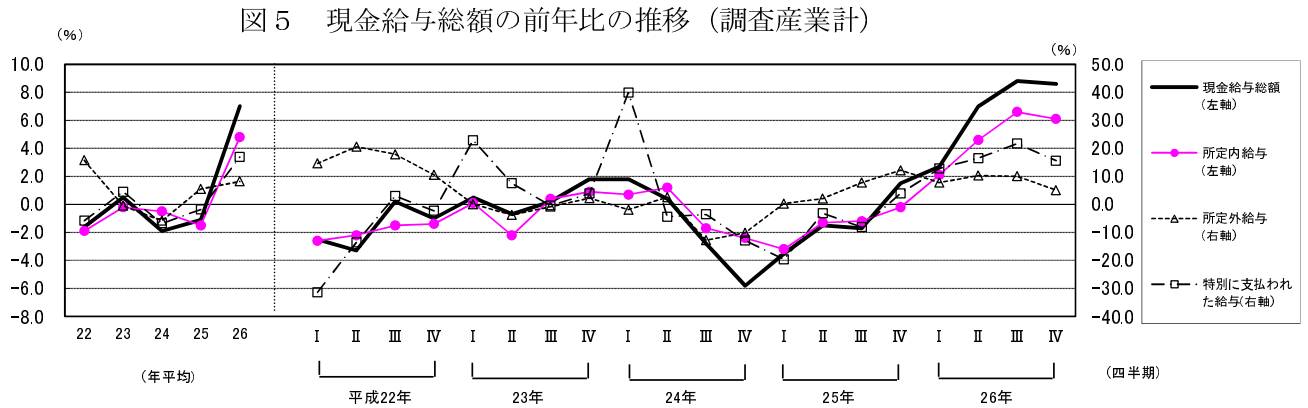
表5 就業形態別1人平均月間現金給与額（調査産業計）

（事業所規模5人以上）

就 業 形 態	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%
一般労働者	398,097	6.0	321,286	4.2	293,327	4.0	76,811	14.6
パートタイム労働者	93,953	0.9	91,457	0.8	88,523	0.5	2,496	7.8

(3) 現金給与総額の状況（常用労働者，調査産業計）

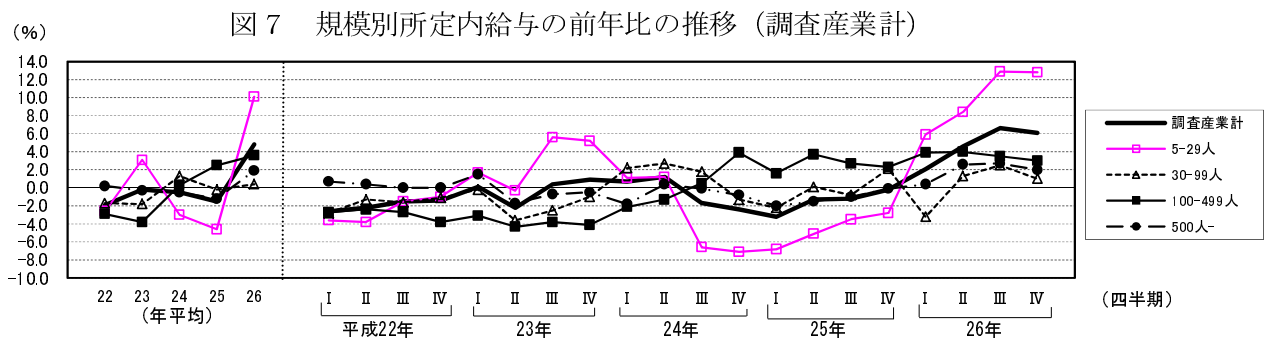
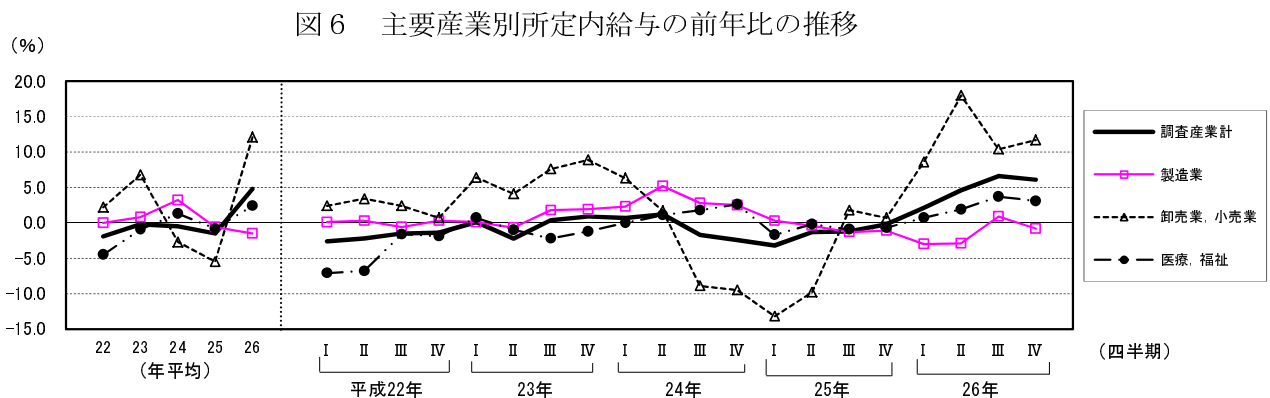
「現金給与総額の前年比の推移」（図5）をみると，平成26年は所定内給与，所定外給与及び特別に支払われた給与の全項目で前年を上回ったため，現金給与総額が前年を上回った。



(4) 所定内給与の状況（常用労働者，調査産業計）

「主要産業別所定内給与の前年比の推移」（図6）をみると，平成26年は，製造業では前年を下回ったが，卸売業，小売業及び医療，福祉では前年を上回った。

また，「規模別所定内給与の前年比の推移」（図7）をみると，平成26年はすべての規模において前年を上回った。



3 労働時間の動き（事業所規模5人以上）

（1）産業別労働時間（常用労働者）

調査産業全体の総実労働時間は、前年比0.9%増となった。内訳をみると、所定内労働時間が0.3%増加し、所定外労働時間は8.1%の増加となった。

総実労働時間を産業別にみると、前年比で増加したのは、建設業、製造業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉及びサービス業の10業種で、減少したのは電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、及び複合サービス事業の5業種であった。

表8 産業別1人平均月間労働時間（常用労働者）

（事業所規模5人以上）

産 業	総 実 労働時間		所 定 内 労働時間		所 定 外 労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
調 査 産 業 計	147.5	0.9	135.4	0.3	12.1	8.1	19.1	0.1
建 設 業	169.1	0.4	157.6	△0.8	11.5	16.6	20.9	△0.1
製 造 業	168.2	1.4	149.5	0.1	18.7	11.2	19.8	0.0
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	147.5	△0.6	132.3	△1.6	15.2	7.2	18.2	△0.1
情 報 通 信 業	155.8	△2.2	143.5	△0.2	12.3	△18.9	18.9	△0.3
運 輸 業 ， 郵 便 業	176.9	△2.6	142.1	△6.3	34.8	16.1	20.9	0.0
卸 売 業 ， 小 売 業	141.4	2.5	134.6	1.7	6.8	19.2	19.5	0.2
金 融 業 ， 保 険 業	150.6	△3.0	136.3	△2.9	14.3	△4.0	18.5	△0.4
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	142.9	2.1	137.6	0.4	5.3	45.8	19.4	△0.1
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	158.5	3.0	146.1	1.0	12.4	28.6	19.3	△0.1
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	99.9	2.1	94.3	3.8	5.6	△20.6	16.3	1.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	132.4	1.6	127.5	1.0	4.9	21.4	19.0	0.7
教 育 ， 学 習 支 援 業	126.1	2.2	116.6	5.7	9.5	△52.5	16.7	0.0
医 療 ， 福 祉	135.4	0.5	130.7	0.7	4.7	△3.6	18.9	0.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	149.8	△0.6	142.2	△1.2	7.6	8.9	18.8	△0.2
サ ー ビ ス 業	146.6	2.1	134.4	1.0	12.2	15.4	19.0	△0.1

（2）就業形態別労働時間（調査産業計）

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は前年比0.1%増、パートタイム労働者は0.6%増であった。

表9 就業形態別1人平均月間労働時間（調査産業計）

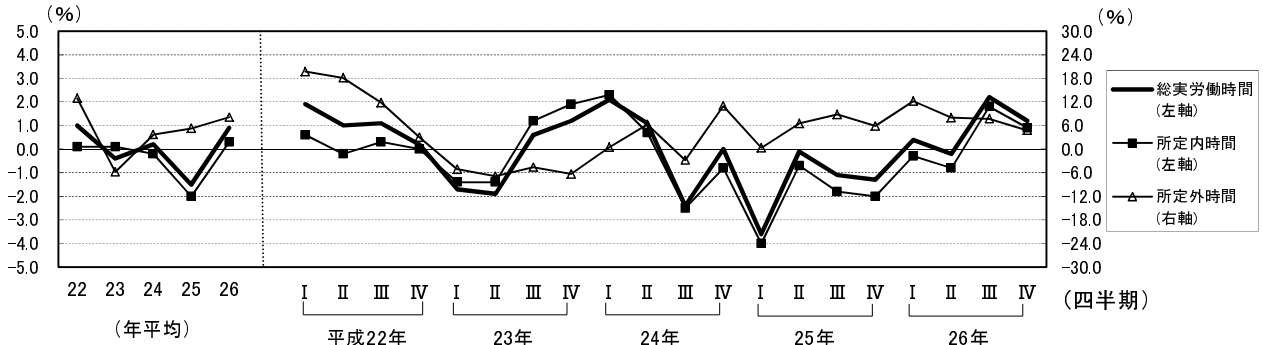
（事業所規模5人以上）

就 業 形 態	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
一 般 労 働 者	170.3	0.1	154.5	△0.5	15.8	6.5	20.4	0.1
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	91.5	0.6	88.6	0.4	2.9	8.0	16.2	0.1

(3) 総実労働時間の状況（常用労働者，調査産業計）

「項目別総実労働時間の前年比の推移」（図8）をみると、平成26年は、所定内労働時間、所定外労働時間ともに前年を上回ったことから、総実労働時間も前年を上回った。

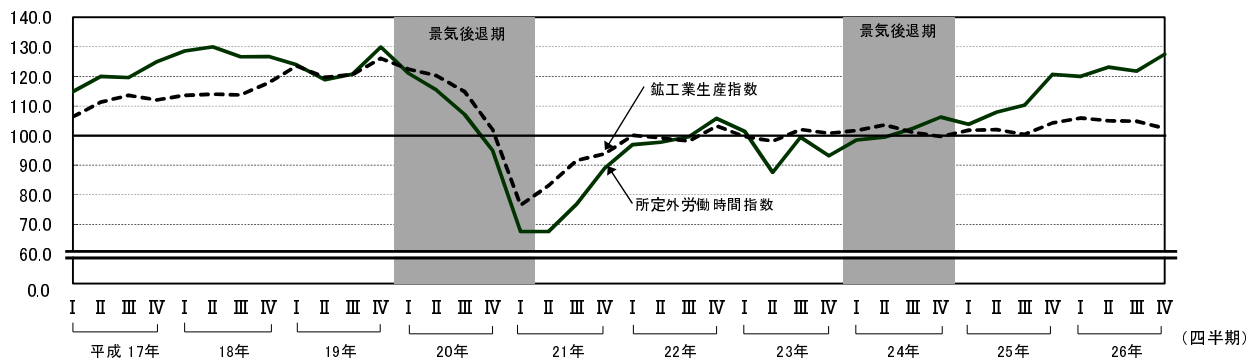
図8 項目別総実労働時間の前年比の推移（調査産業計）



(4) 所定外労働時間の状況（常用労働者，製造業）

製造業の所定外労働時間は生産の動向を反映しているといわれるが、「所定外労働時間指数（製造業）及び鉱工業生産指数の推移」（図9）をみると、製造業の所定外労働時間は、平成21年第1四半期を底に鉱工業生産指数とともに上昇した。平成23年には、年平均で対前年比4.7%減少したが、平成24年第1四半期から再び上昇し、平成26年平均では前年比11.2%の増加となった。

図9 所定外労働時間指数（製造業）及び鉱工業生産指数の推移



注) 1 景気の後退期は、内閣府経済社会総合研究所の設定による。

[直近の景気の山] 平成24年3月

[直近の景気の谷] 平成24年11月

2 指数の基準時：所定外労働時間指数（平成22年=100）、鉱工業生産指数（平成22年=100）

4 雇用の動き（事業所規模5人以上）

（1）産業別常用労働者数

調査産業全体の常用労働者数は、前年比0.3%増となった。産業別にみると、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業、医療、福祉及びサービス業の7業種は増加となったが、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業及び複合サービス事業の7業種は減少となった。

また、主要な産業のうち、医療、福祉は入職超過となり、卸売業、小売業は離職超過となった。

表10 産業別常用労働者数

（事業所規模5人以上）

産 業	常用労働者数			パートタイム		労働異動率			
	人	構成比 %	前年比 %	労働者数 人	パート 比率 %	入職率		離職率	
						%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	1,002,777	100.0	0.3	291,955	29.1	1.73	△ 0.23	1.80	△ 0.07
建設業	64,358	6.4	3.8	4,340	6.8	1.38	△ 0.05	1.04	△ 0.10
製造業	200,169	20.0	0.1	24,154	12.1	1.16	0.06	1.16	△ 0.01
電気・ガス・熱供給・水道業	7,689	0.8	7.1	316	4.1	0.80	△ 0.03	0.81	△ 0.33
情報通信業	15,786	1.6	0.0	946	6.0	1.88	△ 0.36	2.28	0.05
運輸業，郵便業	72,747	7.3	△ 0.3	15,031	20.7	1.36	0.01	1.50	0.47
卸売業，小売業	199,689	19.9	△ 0.2	79,553	39.9	1.63	△ 0.49	1.80	△ 0.31
金融業，保険業	26,806	2.7	△ 1.1	4,034	15.0	1.70	△ 0.55	1.90	△ 0.41
不動産業，物品賃貸業	14,261	1.4	0.5	3,941	27.7	1.96	0.21	1.57	△ 0.31
学術研究，専門・技術サービス業	20,757	2.1	△ 2.1	2,342	11.3	1.27	0.25	1.20	△ 0.18
宿泊業，飲食サービス業	71,213	7.1	△ 0.6	56,704	79.6	3.48	△ 0.68	3.20	△ 1.01
生活関連サービス業，娯楽業	25,200	2.5	△ 4.7	14,817	59.3	2.11	△ 1.45	4.39	2.26
教育，学習支援業	63,127	6.3	2.5	21,269	33.7	2.47	△ 0.20	2.38	△ 0.18
医療，福祉	143,245	14.3	1.0	44,339	31.0	1.72	0.04	1.64	0.13
複合サービス事業	8,187	0.8	△ 5.8	1,023	12.5	1.41	△ 1.43	1.70	△ 1.25
サービス業	69,543	6.9	0.1	19,149	27.5	2.00	△ 0.33	2.12	△ 0.02

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計して必ずしも100とはなりません。

（2）就業形態別常用労働者数（調査産業計）

常用労働者数を就業形態別にみると、一般労働者は前年比2.1%増となり、パートタイム労働者は4.0%減となった。

表11 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

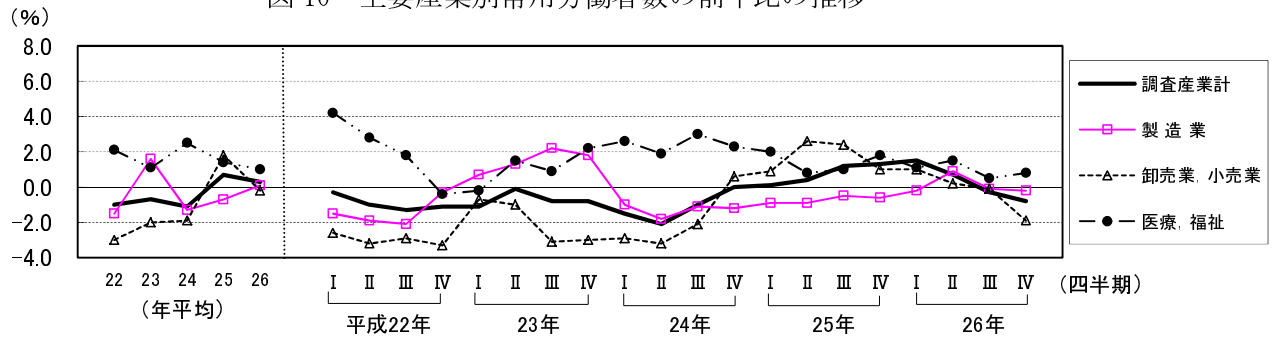
（事業所規模5人以上）

就 業 形 態	労働者数		入職率		離職率	
	人	前年比 %	%	ポイント	%	ポイント
一般労働者	710,822	2.1	1.28	△ 0.06	1.34	△ 0.03
パートタイム労働者	291,955	△ 4.0	2.84	△ 0.53	2.90	△ 0.13

(3) 産業別雇用の状況（常用労働者，調査産業計）

「主要産業別常用労働者数の前年比の推移」（図 10）をみると，平成 26 年は製造業及び医療，福祉の常用労働者数は前年を上回り，卸売業，小売業，小売業で前年を下回った。

図 10 主要産業別常用労働者数の前年比の推移



(4) 就業形態別雇用の状況（調査産業計）

「就業形態別常用労働者数の前年比の推移」（図 11）をみると，平成 26 年は，一般労働者数は，年間を通して前年を上回ったが，パートタイム労働者は第 3 四半期から前年を下回り，常用労働者数は年平均で前年を上回った。「パートタイム労働者指数及びパートタイム労働者比率の推移」（図 12）をみると，平成 26 年のパートタイム労働者比率は，第 1 四半期から第 3 四半期まで下降し，年平均で 29.1% となった。

図 11 就業形態別常用労働者数の前年比の推移（調査産業計）

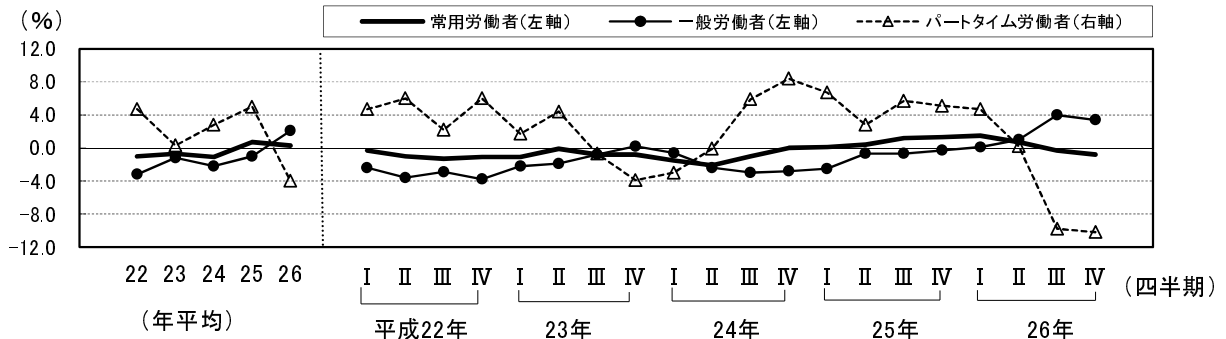
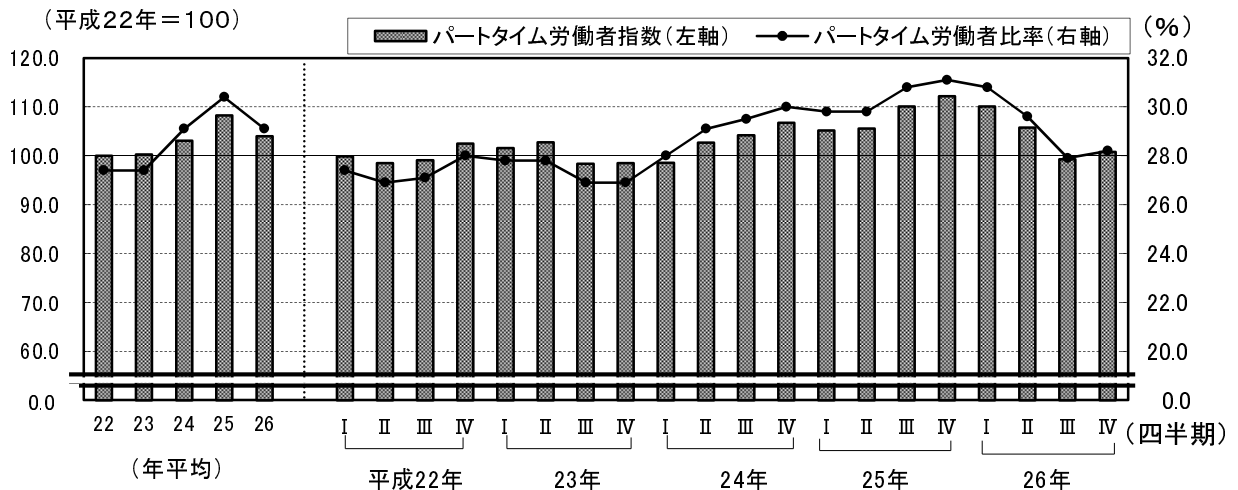


図 12 パートタイム労働者指数及びパートタイム労働者比率の推移（調査産業計）



5 賃金、労働時間及び雇用の動き（事業所規模30人以上）

（1）賃金（常用労働者、調査産業計）

- ・ 現金給与総額は338,373円、前年比3.6%増
- ・ きまって支給する給与は273,070円、前年比2.5%増
- ・ 特別に支払われた給与は65,303円、前年比9.2%増

表12 産業別1人平均月間現金給与額（常用労働者）
（事業所規模30人以上）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与
	円	%	円	%	円	%		
調査産業計	338,373	3.6	273,070	2.5	246,206	1.8	26,864	65,303
建設業	414,084	4.7	336,350	2.8	308,767	3.0	27,583	77,734
製造業	396,222	4.6	312,936	2.0	270,299	0.9	42,637	83,286
電気・ガス・熱供給・水道業	550,090	3.4	429,589	7.1	376,657	7.1	52,932	120,501
情報通信業	444,058	3.0	348,574	1.0	311,200	1.1	37,374	95,484
運輸業、郵便業	327,287	2.1	270,851	0.4	211,169	△1.8	59,682	56,436
卸売業、小売業	304,565	△3.2	246,711	△4.9	235,625	△4.6	11,086	57,854
金融業、保険業	444,945	2.3	343,216	3.3	320,785	4.2	22,431	101,729
不動産業、物品賃貸業	255,255	18.3	211,452	16.4	206,312	16.9	5,140	43,803
学術研究、専門・技術サービス業	440,615	9.9	343,523	8.6	313,221	8.3	30,302	97,092
宿泊業、飲食サービス業	129,545	△2.2	121,716	△1.6	111,474	△2.1	10,242	7,829
生活関連サービス業、娯楽業	149,754	13.4	135,406	12.6	129,279	12.2	6,127	14,348
教育、学習支援業	375,052	7.6	288,497	7.7	283,198	7.3	5,299	86,555
医療、福祉	310,582	2.0	258,652	2.7	245,234	2.4	13,418	51,930
複合サービス事業	427,171	△2.4	324,674	△2.1	307,664	△2.6	17,010	102,497
サービス業	237,103	7.0	201,925	5.9	180,713	5.0	21,212	35,178

（2）就業形態別現金給与額（調査産業計）

- ・ 一般労働者の現金給与総額は420,158円、前年比3.0%増
- ・ パートタイム労働者の現金給与総額は101,209円、前年比0.1%減

表13 就業形態別1人平均月間現金給与額（調査産業計）

（事業所規模30人以上）

就 業 形 態	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%
一般労働者	420,158	3.0	333,404	1.9	298,450	1.2	86,754	8.1
パートタイム労働者	101,209	△0.1	98,110	△0.2	94,706	△0.1	3,099	3.8

(3) 労働時間（常用労働者，調査産業計）

- ・ 総実労働時間は 150.3 時間，前年比 0.3%増
- ・ 所定外労働時間は 14.6 時間，前年比 9.6%増
- ・ 製造業の所定外労働時間は 20.7 時間，前年比 11.5%増

表 14 産業別 1 人平均月間労働時間（常用労働者）

(事業所規模30人以上)

産 業	総 実		所 定 内		所 定 外		出 勤 日 数	
	労働時間	前年比	労働時間	前年比	労働時間	前年比	日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	150.3	0.3	135.7	△ 0.6	14.6	9.6	19.0	△ 0.1
建 設 業	165.2	1.5	153.3	△ 0.2	11.9	23.3	20.0	△ 0.1
製 造 業	170.8	1.6	150.1	0.4	20.7	11.5	19.5	0.0
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	145.7	△ 1.3	129.6	△ 3.2	16.1	12.7	18.0	△ 0.2
情 報 通 信 業	155.7	△ 0.5	141.5	△ 0.7	14.2	0.1	18.7	△ 0.4
運 輸 業 ， 郵 便 業	173.0	△ 3.9	135.2	△ 7.5	37.8	12.1	20.8	0.4
卸 売 業 ， 小 売 業	136.1	△ 3.0	128.5	△ 3.8	7.6	13.3	19.5	△ 0.1
金 融 業 ， 保 険 業	151.0	△ 1.3	136.4	△ 1.0	14.6	△ 3.1	18.6	△ 0.1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	133.3	10.0	129.8	7.2	3.5	62.1	19.6	0.1
学 術 研 究 ， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	156.3	3.1	142.8	1.3	13.5	20.2	18.7	0.0
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	103.7	△ 0.5	96.0	0.1	7.7	△ 9.2	15.5	0.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業	120.8	0.5	115.4	0.4	5.4	4.2	18.5	0.1
教 育 ， 学 習 支 援 業	120.4	2.4	111.7	5.0	8.7	△ 52.5	16.3	△ 0.2
医 療 ， 福 祉	141.4	1.2	136.2	0.9	5.2	6.5	18.8	△ 0.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	152.7	1.0	144.3	0.5	8.4	9.6	19.3	0.0
サ ー ビ ス 業	145.6	2.3	133.3	1.2	12.3	15.3	19.1	0.0

(4) 就業形態別労働時間（調査産業計）

- ・ 一般労働者の総実労働時間は 169.7 時間，前年比 0.2%減
- ・ パートタイム労働者の総実労働時間は 93.8 時間，前年比 0.1%減

表 15 就業形態別 1 人平均月間労働時間(調査産業計)

(事業所規模30人以上)

就 業 形 態	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
一 般 労 働 者	169.7	△ 0.2	151.2	△ 1.1	18.5	8.5	19.9	△ 0.1
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	93.8	△ 0.1	90.5	△ 0.4	3.3	8.6	16.4	△ 0.2

(5) 雇 用 (調査産業計)

- ・ 常用労働者数は 582,795 人, 前年比 0.4%減
- ・ パートタイム労働者比率は 25.7%, 前年差 0.6 ポイント減

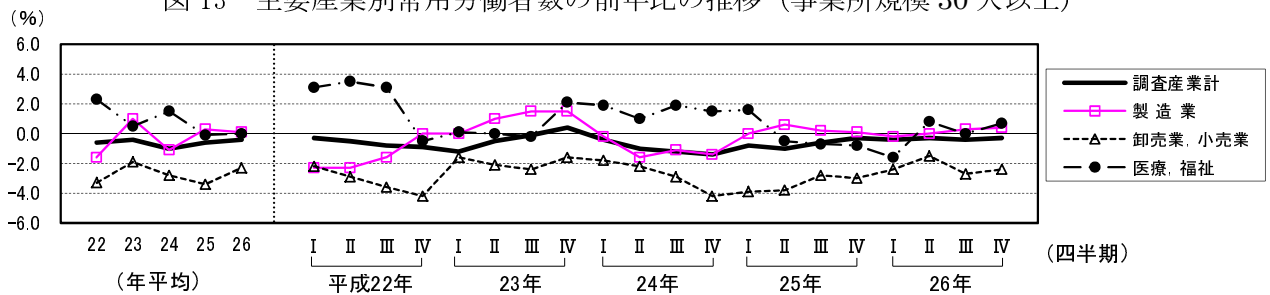
表 16 産業別常用労働者数 (常用労働者)

(事業所規模30人以上)

産 業	常用労働者数			パートタイム		労働異動率			
	人	%	前年比	労働者数	比率	入職率	前年差	離職率	前年差
調 査 産 業 計	582,795	100.0	△ 0.4	149,422	25.7	1.53	△ 0.05	1.55	△ 0.07
建 設 業	23,493	4.0	0.7	360	1.5	0.85	0.03	0.67	△ 0.14
製 造 業	153,130	26.3	0.1	13,323	8.7	1.07	0.02	1.03	△ 0.06
電気・ガス・熱供給・水道業	6,400	1.1	△ 1.8	298	4.7	0.92	0.08	0.89	△ 0.31
情報通信業	11,378	2.0	0.6	874	7.7	2.00	△ 0.27	2.46	0.13
運輸業, 郵便業	54,359	9.3	△ 1.3	13,250	24.4	1.38	0.00	1.53	0.49
卸売業, 小売業	82,540	14.2	△ 2.3	39,037	47.3	1.16	△ 0.45	1.39	△ 0.49
金融業, 保険業	15,665	2.7	△ 2.6	2,649	16.9	1.76	0.02	2.04	0.10
不動産業, 物品賃貸業	5,963	1.0	0.2	1,858	31.2	1.32	0.04	1.26	△ 0.09
学術研究, 専門・技術サービス業	11,885	2.0	△ 1.6	1,159	9.8	0.83	0.10	0.96	0.16
宿泊業, 飲食サービス業	20,113	3.5	△ 3.4	14,756	73.4	2.90	△ 0.08	2.93	△ 0.34
生活関連サービス業, 娯楽業	12,685	2.2	4.3	9,776	77.1	2.36	△ 0.36	1.89	△ 0.57
教育, 学習支援業	42,184	7.2	2.4	16,284	38.6	2.67	0.22	2.53	△ 0.08
医療, 福祉	91,728	15.7	0.0	20,562	22.4	1.60	0.22	1.52	0.07
複合サービス事業	3,131	0.5	△ 1.5	87	2.8	1.47	△ 0.45	1.34	△ 1.02
サ ー ビ ス 業	48,142	8.3	0.5	15,150	31.5	2.35	△ 0.31	2.42	0.03

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため, 合計して必ずしも100とはなりません。

図 13 主要産業別常用労働者数の前年比の推移 (事業所規模 30 人以上)



(6) 就業形態別常用労働者数 (調査産業計)

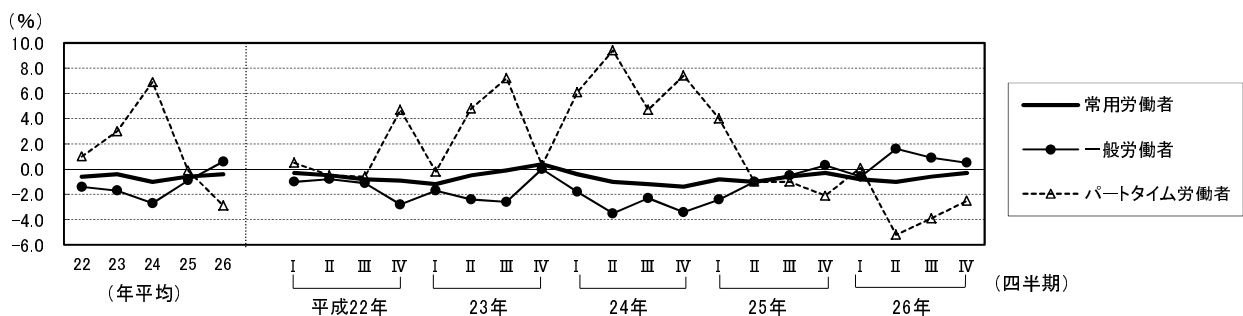
- ・ 一般労働者数は 433,373 人, 前年比 0.6%増
- ・ パートタイム労働者数は 149,422 人, 前年比 2.9%減

表 17 就業形態別常用労働者数 (調査産業計)

(事業所規模30人以上)

就 業 形 態	労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	前年比	%	前年差	%	前年差
一 般 労 働 者	433,373	0.6	1.20	0.04	1.22	△ 0.01
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	149,422	△ 2.9	2.48	△ 0.27	2.52	△ 0.19

図 14 就業形態別常用労働者数の前年比の推移 (事業所規模 30 人以上)



6 賞与結果（事業所規模30人以上）

（1）夏季賞与（6月～8月）

平成26年6月から8月に支払われた支給事業所1人平均賞与額（注1）は、調査産業全体では9.4%増（注2）となった。

表6 夏季賞与（6～8月）

産 業	25年夏季賞与	26年夏季賞与	前年同期比
	支給事業所 1人平均賞与額	支給事業所 1人平均賞与額	
	円	円	%
調査産業計	347,950	378,549	9.4
建設業	382,822	440,170	18.5
製造業	441,127	518,507	17.4
電気・ガス・熱供給・水道業	633,679	620,172	1.7
情報通信業	511,739	518,361	4.8
運輸業，郵便業	304,970	317,454	△ 0.2
卸売業，小売業	276,874	303,268	1.4
金融業，保険業	590,091	610,936	2.4
不動産業，物品賃貸業	258,397	259,260	8.3
学術研究，専門・技術サービス業	511,572	561,576	16.1
宿泊業，飲食サービス業	52,470	53,813	△ 2.7
生活関連サービス業，娯楽業	77,922	72,562	6.1
教育，学習支援業	447,027	449,813	7.9
医療，福祉	289,563	276,980	△ 1.9
複合サービス事業	427,492	433,677	△ 1.6
サービス業（他に分類されないもの）	197,848	216,121	13.8

注1 支給事業所1人平均賞与額とは、賞与を支給した事業所における常用労働者1人当たりの平均賞与支給額である。以下同じ。

注2 前年同期比は、平成27年1月の事業所の入替に伴って、過去に遡ってギャップ修正を行っているため、実数間の比とは一致しない。以下同じ。

（2）冬季賞与（11月～1月）

平成26年11月から平成27年1月に支払われた支給事業所1人平均賞与額は、調査産業全体で4.8%増となった。

表7 冬季賞与（11～1月）

産 業	25年冬季賞与	26年冬季賞与	前年同期比
	支給事業所 1人平均賞与額	支給事業所 1人平均賞与額	
	円	円	%
調査産業計	361,361	376,440	4.8
建設業	408,644	415,659	4.8
製造業	453,226	504,437	11.1
電気・ガス・熱供給・水道業	842,061	683,309	△ 15.7
情報通信業	499,673	522,186	8.1
運輸業，郵便業	277,865	284,980	△ 1.8
卸売業，小売業	301,050	328,561	0.8
金融業，保険業	573,714	588,223	1.4
不動産業，物品賃貸業	283,334	227,305	△ 13.6
学術研究，専門・技術サービス業	590,194	645,130	15.4
宿泊業，飲食サービス業	65,306	66,790	△ 3.1
生活関連サービス業，娯楽業	82,054	95,065	31.1
教育，学習支援業	464,437	400,154	△ 7.8
医療，福祉	315,093	329,343	7.2
複合サービス事業	509,519	536,073	2.0
サービス業（他に分類されないもの）	202,685	216,708	11.3